

全国

ぜんこく
しぎかいじゅんぽう平成23年
(2011年) 9月5日
毎月3回5の日に発行
(購読料は会費に含む)第1807号
定価 1部20円

発行 全国市議会議長会

〒102-0093
東京都千代田区平河町2-4-2
代表 TEL 03(3262)5234
旬報 TEL 03(3262)2309
発行人 大竹 邦実

http://www.si-gichokai.jp

市議会旬報

第30次地制調が発足し初会合

会長に西尾勝・東京市政調査会理事長が就任

第30次地方制度調査会が発足し、8月24日に第1回総会を開いた。同調査会の委員は、関谷博・本会会長（下関市議会議長）ら30人で構成。地制調の会長には委員の互選により、西尾勝・勸東京市政調査会理事長が就任した。

同調査会は、地方制度調査会設置法に基づく内閣総理大臣の諮問機関。現行地方制度に対し、全般的な検討を加えることを目的としている。第30次地制調へ諮問された項目は▽議会のあり方をはじめとする住民自治のあり方▽我が国の社会情勢や地域社会など



地制調に出席した関谷会長

の変容に対応した大都市制度のあり方▽東日本大震災を踏まえた基礎自治体の担うべき役割や行政体制のあり方——の3点。諮問文を西尾会長へ手交した菅総理はいさつの中で、「大震災を経験し、自治体の果たす役割が改めて再認識された」との認識を示し「全文は下掲、地方行政の重要性を強調した。」

意見交換の場では関谷・本会会長が、一部の自治体で昨年、法令に違反し首長が議会の招集を拒否したケースを例に挙げ「二元代表制を否定する異常な事態」と断罪。続けて関谷会長は、臨時会の招集権や専決処分の見直しなど、議会制度に関する事項について、早急に自治法を改正するよう求めた。

臨時会の招集権や専決処分の見直しなどについては、総務省が1月に「地方自治法抜本改正についての考え方」をまとめ、今通常国会で法改正を図る予定となっていた。

菅総理あいさつ



菅総理の右は西尾会長

報告書の内容を決定

都市研が第94回総会開催

都市行政問題研究会（会長 三井幸雄・旭川市議会議長）は8月24日、東京・全国都市会館で第94回総会を開



あいさつする三井会長

催。報告書の取りまとめに向け実施した現地調査の結果が報告された。同研究会が掲げる平成22・23年度のテーマは「都市の地域再生戦略」。このほか総会では、7月5日に開催された役員会での協議を経て提出された「調査研究報告書の内容案」についても協議し、原案のとおり了承された。役員会の紹介記事は本紙第1802号に掲載。なお、

第30次地方制度調査会に委員として参加をいただきましてありがとうございます。この地方制度調査会は、歴史もあり、重要性も大変重い調査会です。そして、時代ごとに新たな課題が生まれてきていると思っています。

特に、今年、発生した東日本大震災を経験する中で、改めて震災の発生時における地方公共団体、市町村という基礎自治体、都道府県という広域自治体の果たす役割が改めて再認識されたと感じています。

そして、地域主権改革への思いとして、この改革の断行はこの震災前から我が国が直面している、国の形を変えていくという意味でやらなければならない重大な課題だと認識しています。

地域のことは地域に住む住民が責任を持って決め、活気に満ちた地域社会を作っていくために、是非、西尾会長の下、活発な議論と具体的な提言を出して、実りある調査会となるよう心からお願い申し上げます。

当日は「市議会から発信する地域再生戦略」と題し、地域開発研究所の牧瀬稔・主任研究員から説明があった。

同研究会では総会終了後、調査研究テーマを更に深掘りするため、座談会を開催した。個別テーマを▽参加市の地域再生に向けた取り組み▽現下の国内事情を踏まえた「都市の地域再生戦略」の構築とその進め方▽都市間協力と都市間競争——に設定。三井会長ほか、大倉理事・姫路市議長、妻鹿理事（高松市議長）、当日の講師らが参加した。

議会

トピックス

3月・6月定例会の
意見書・決議の状況(上)

動向を分析する。

3月定例会で最多となったのが、環太平洋戦略的経済連携協定(TPP)への慎重な対応。116件が採択され、特に農業・漁業分野において反対意見が根強い。しかし6月定例会では、TPPに関する採択数が6件と激減。東日本大震災により、政府がTPP

Pへの参加に慎重な態度を示すようになったためと思われる。震災により発生した原発災害の影響で、我が国の農業・漁業は風評害を被り、国際競争力も低下。各市議会の目はTPPへの参加以前に、原因となった国のエネルギー政策へ向けられ、政策転換を求める声が強くなった。

が鮮明となった。与党の声に配慮し政府内では、「首相はTPP反対への意向を無視できず、交渉は簡単に決断できないのではないか」との声が挙がっており、交渉参加への決断は困難を極めることが予想される。

また、TPPで協議される分野は、農作物や工業製品の分野にとどまらず、教育・医療・金融・労働などをはじめとした人・モノ・金銭・サービスのあらゆる分野が含まれる(下表参照)。単なる物品貿易における関税撤廃にとどまらない。国民生活に大きな影響を及ぼす事態を招く。よって意見書では、TPP

3月定例会
「TPP交渉への慎重な対応」が最多

菅直人前首相は本年1月、施政方針演説で、第一の国づくりの理念に「平成の開国」を掲げた。演説ではTPP(環太平洋戦略的経済連携協定)についても触れ、今年6月中に交渉参加について結論を出す方針を打ち出した。ところが、東日本大震災や原発事故への対応が優先され、現在に至るまで結論は先送りされてきた。

し、今回の代表選において農業の保護などを理由に民主党内には、TPP参加へ反発の強いグループが存在すること

とって、成長への新たな可能性がもたらされるといえる。しかし一方、農作物への関税撤廃により、他国から安価な農作物が流入すると予想され

る。価格のみの競争にさらされた場合、国内農業は壊滅的な打撃を受けることになるだろう。農業は地域経済との結びつきも強く、農業生産の縮小は地域経済を一層冷え込ませる。地方のさらなる疲弊にもつながっていく。

- TPP協議24分野一覧
1. 首席交渉官協議
 2. 市場アクセス(工業)
 3. 市場アクセス(繊維・衣料品)
 4. 市場アクセス(農業)
 5. 原産地規則
 6. 貿易円滑化
 7. SPS(衛生植物検疫)
 8. TBT(貿易の技術的障壁)
 9. 貿易救済
 10. 知的財産権
 11. 競争政策
 12. 越境サービス
 13. 金融
 14. 電気通信
 15. 電子商取引
 16. 投資
 17. 環境
 18. 労働
 19. 競争解決
 20. 競争解決
 21. 競争解決
 22. 競争解決
 23. 競争解決
 24. 競争解決

6月定例会
自然エネルギー政策の普及・促進へ

6月定例会の意見書・決議の議決状況では、原子力・エネルギー政策を転換し、自然エネルギー政策を促進するという意見書・決議が72件と最も多くなっている。次いで地方財政の充実・強化や義務教育費国庫負担制度の堅持などが40件以上と続いている。

原子力・エネルギー政策転換の背景には、3月11日の東日本大震災により、壊滅的な被害を受けた福島第1原子力発電所の事故がある。地震と津波の影響により、冷却水が漏れ、原子炉の炉心が融解するメルトダウンが発生。深刻な事故の結果、放射能が漏れ出、今なお避難を余儀なくされている人々が多数いる。

また当初、津波による天災のみが原因だと思われていたが、原子力発電所のさまざまな管理体制も明らかになった。このことから意見書・決議では、▽原発事故に対して事故調査委員会を設けること▽原子力エネルギーから自然エネルギーへの抜本的な見直し▽送電網の公有化——などエ

ネルギー政策転換とともに、原子力行政全般に関する意見が数多く提出された。政府は今回の事故を反省し、組織改革に着手。2010年6月に閣議決定したエネルギー基本計画(原子力の新増設計画)を改め、「原子力安全規制に関する組織等の改革の基本方針」を新たに打ち出し、8月15日に閣議決定された。

基本方針は、当面の安全規制組織に関する見直しの方向性を示し、原子力安全行政に対する信頼回復を図るために決定。対応として▽今般の事故を踏まえた新たな規制の仕組みの導入▽規制と利用の分離の観点より原子力・安全保安院と原子力安全委員会の機能を統合し、環境省にその外局として原子力安全保安庁(仮称)を設置すること——などが盛り込まれた。

【3面へ続く】

6月定例会意見書・決議の議決状況(上)(23.5.1~7.31)

件名	意見書	決議
【税・財政】	【 79 】	【 1 】
○地方財政の充実・強化	46	—
○震災からの復興に向けた補正予算の早期編成を求める意見書	17	—
○その他	16	1
【地方行政・議会・選挙】	【 9 】	【 8 】
○合併特例債の活用期間延長	2	—
○地方議会議員年金制度の廃止に伴う財源措置	1	1
○その他	6	7
【医療・保健衛生】	【 55 】	【 2 】
○子宮頸がん予防、ヒブ、小児用肺炎球菌の3ワクチンの定期接種化	7	—
○国民健康保険に対する国庫負担の見直し・増額を求める意見書	7	—
○大幅増員と夜勤改善で安全・安心の医療・介護を求める意見書	4	—
○その他	37	2
【教育・文化】	【 175 】	【 9 】
○義務教育費国庫負担制度の堅持	46	—
○教育予算の拡充	29	—
○30人以下学級実現、義務教育費国庫負担制度拡充など	33	—
○公立学校施設における防災機能の整備の推進	22	—
○その他	45	9
【農林・水産】	【 33 】	【 0 】
○環太平洋戦略的経済連携協定(TPP)交渉への慎重な対応を求める意見書	6	—
○免税軽油制度の存続	5	—
○その他	22	—
【公害・環境保全】	【 86 】	【 2 】
○原子力・エネルギー政策を転換し、自然エネルギー政策促進	72	2
○容器包装リサイクル法を改正し、発生抑制と再使用を促進するための法律の制定を求める	5	—
○その他	9	—
【合 計】	【 437 】	【 22 】
【総合計】	【 977 】	【 52 】

9月5日現在の都市数
809団体

うち
指定都市 19市
中核市 41市
特例市 40市
一般市 686市
特別区 23区

▽妙高 佐藤光雄(8・4)
▽東根 清野忠利(8・3)
▽副議長 豊岡賢二(8・4)
▽妙高 青柳安展(8・3)
▽東根

議
会
人
事

また、エネルギー政策転換を図る候補としては、風力発電や地熱発電、太陽光発電など様々な再生可能エネルギーが存在。これらの発電方法は、原子力発電と比べてエネルギー密度は低いが、広く大量に存在し、枯渇しない。菅総理はOEC D 50周年記念行事などで、2020年代早期に自然エネルギーの割合を20%に拡大すると公言。今後は、原発への依存を減らしながら、太陽光発電などの発電コストを下げる工夫が求められる。

【2面から続く】

3月定例会意見書・決議の議決状況(上)(23.1.1~4.30)

件名	意見書	決議
【税・財政】	【 18 】	【 0 】
○子ども手当の全額国庫負担を求める	14	—
○東北関東大震災に係る財源確保を求める	2	—
○その他	2	—
【地方行政・議会・選挙】	【 18 】	【 4 】
○民意を締め出す比例定数の削減をしないように求める	3	—
○その他	15	4
【医療・保健衛生】	【 141 】	【 3 】
○子宮頸がん予防、ヒブ、小児用肺炎球菌の3ワクチンの定期接種化、公費助成	18	—
○国民健康保険に対する国庫負担の増額など	16	—
○医師等の大幅増員と夜勤改善で安全・安心の医療・介護を求める	15	—
○脳脊髄液減少症の診断・治療の確立を求める意見書	13	—
○学校保健安全法による医療費助成(歯科)の適用範囲拡大を求める意見書	6	—
○地域医療存続のための医師確保に関する意見書	6	—
○高齢者・国民が安心して医療や介護が受けられるような施策推進を求める意見書	6	—
○その他	61	3
【教育・文化】	【 37 】	【 1 】
○大阪府に学校警備員補助の継続を求める意見書	5	—
○道徳教育の充実を求める意見書	5	—
○その他	27	1
【農林・水産】	【 187 】	【 3 】
○環太平洋戦略的経済連携協定(TPP)交渉への慎重な対応を求める意見書	116	1
○コメの戸別所得補償制度の見直しを求める意見書	21	—
○森林・林業活性化施策の充実を求める意見書	15	—
○その他	35	2
【公害・環境保全】	【 47 】	【 1 】
○容器包装リサイクル法を改正し、発生抑制と再使用を促進するための法律の制定を求める意見書	36	—
○拡大生産者責任(EPR)とデポジット制度の法制化を求める意見書	4	—
○その他	7	1
【合 計】	【 448 】	【 12 】
【総合計】	【 884 】	【 128 】

市政 ニュース

都市との交流のみならず 妙高市民の社交場を整備 妙高山麓都市農村交流施設がオープン

妙高市
(新潟県)



自分たちの作った料理に舌つつみ

三方を山に囲まれ、温泉やトレッキングに適した高原・森林に恵まれた妙高市。夏には、山の湿原で高山植物が可憐に咲き、訪れた者を癒しの空間へといざなってくれる。グリーン・ツーリズムに最適なまち・妙高市。この夏、グリーン・ツーリズムの推進拠点として市内に「妙高山麓都市農村交流施設」がオープンしました。

市のまちづくりの基本方向に掲げられているグリーン・ツーリズム。同市では「農」を通じて、都市住民と市民の交流を図っていく中で、生命を育むことの大切さや感動を共有し、地域住民の元気や地域産業の活性化に結び付けていくことを目標としています。これまで妙高市では市内の各種施設を活用し、学校の教育体験の受け入れ、企業・友好都市などと連携した食育体験を実施。都市との交流や農

山村の活性化を図ってきました。この夏にオープンした同施設は都市住民との交流はもとより、市民同士の交流をも深める場としています。日本百名山に数えられ、越後富士とも称される妙高山に臨む同施設。花と農園に囲まれた同施設では、摘みだてのハーブ

同施設では様々な体験講座を企画し、市民が集う機会を

各種の体験講座を企画



包丁を握る表情は真剣そのもの

や、もぎたて野菜を使った料理体験が可能です。料理体験のジャンルも多岐にわたっています。▽笹ずし▽そば▽山もち▽竹の子汁▽などの郷土料理のほか、同施設内の製粉機でひいた米粉を用い、パンや麺、お菓子も作れます。

同施設の利活用は料理体験にとどまりません。わら細工、昔の農機具体験、陶芸、バイオリン製作など多様性を持たせています。このほか同施設では田舎暮らしなどの情報発信の機能も担っています。

提供しています。初めて顔を合わせる市民同士も、同じ目的を共有することで親しくなれます。7月24日のオープン後、初講座は「米粉教室」。地元シェフとともに同施設の自家製粉による米粉を使い、料理作りに挑戦しました。

参加費用は材料費として1人1000円、小学生は500円。24人の定員で募集したところ、市内各地から老若男女が集う盛況ぶり。米どころでもある妙高。米に親しむこ

第7回地域医療政策 セミナーを10月開催

全国自治体病院経営都市議会協議会(会長 中川秀美・徳島市議会議員)は10月24日(月)、13時より、東京・都市センターホテルで「第7回地域医療政策セミナー」を開催することと致しました。

参加申し込みは既に受け付けており、先着順で定員の400人が集まり次第、募集を締め切らせていただきます。参加費は当加盟協議市が無料、未加盟市は一人2000円となっております。皆様の参加をお待ちしております。※なお、詳細は本会ホームページをご参照ください。

とは地元で親しむことになり。参加した子どもにも教わりながら野菜を切り、ハーブが利いたハンバークをスモーク。完成したパスタやシチュー、クレープなどは、みんなで楽しく会食です。

同施設では料理のほかバードウォッチング、ブナ林のトレッキングなどの講座も企画し、市民の交流に力を注いでいます。農山村の魅力を体験する場として同施設は、さらなる飛躍を目指しています。